

会 議 録

会議の名称	西東京市男女平等参画推進委員会（第8回）
開催日時	平成14年11月25日 7時から9時15分まで
開催場所	西東京市市民会館第5会議室
出席者	（委員）堀口委員長、加藤委員、神島委員、赤石委員、石井委員、岩西委員、佐藤委員、高橋委員、田口委員、角田委員、西山委員 （事務局）三芳主幹、岩田係長、森山主査、インテージ3名
議題	1 アンケート調査項目の検討 2 その他
会議資料	1 アンケート調査項目（案）
会議内容	発言者の発言内容ごとの要点記録
発言者名	発言内容
委員長	第8回西東京市男女平等参画推進委員会をはじめます。まず、事務局から4点ほど連絡事項があるとのことで、お願いしたい。
事務局	会議に入る前に、4点ほどご確認とご連絡をお伝えします。 ひとつは、調査対象者について、年齢の上限と下限の設定をどうするかということ。また、2,000人を住民基本台帳から抽出するが、抽出の仕方として男女1,000人ずつにするか、あるいは、統計学的に2,000件の抽出すれば概ね男女半々になることから、男女1,000人ずつにこだわらずに2,000人を抽出する方法にするか。この点について、最後にご検討いただきたい。
委員長	また、本日の配布資料である「8-4 西東京市健康づくり推進プラン策定のための市民アンケート調査報告書より」は、会議の参考としていただきたい。「8-5 大学生の男女平等意識調査報告」は、男女平等情報誌エガールの特集として、手作りで作成したものである。これも大学生の意識について参考としてお配りしている。
委員	3つ目として、1月冒頭のアンケート調査発送に向けて12月の日程をどうするか、また、来年以降の日程をどうするかについてご相談させていただきたい。
事務局	4つ目として、源泉徴収の年末調整について、1月半ば過ぎに職員課から源泉徴収票を郵送させていただく。確定申告にご活用いただきたいと思う。年齢設定と抽出の仕方を検討しなければならないが、アンケート内容を検討するうちに具体的な方法が見えてくることもあるだろうから、本日の議題のアンケート調査項目の検討から始めさせていただきたい。
委員	資料「8-1 アンケート調査項目（案）」の1ページについて、ご意見はあるか。
事務局	3行目の『男女共同参画社会』と10行目の『男女平等参画社会』を使い分けているのは、右上の『「男女平等について～』とは大きく書かないようにしている』というコメントと関連しているものか。
委員長	国の取り組みとして使われる表現は「男女共同参画社会」が一般的であるが、東京都や他の自治体で「男女平等」を使っている。本市としては男女平等推進を目指して取り組んでいるので、「男女平等」という言葉を使っている。国の基本法は「男女共同参画社会基本法」となっているが、英語にするとジェンダー・イクォリティでどちらも同じであるところがややこしい。西東京市は、「男女平等参画」を使っていくということである。
委員	では、2ページ目に入るが、いかがか。 フェイスシートは最後にもってくるほうが抵抗ないのではということが1点と、問2の職業については、『3 臨時・派遣・パート・アルバイト・内職

	等』のパートとアルバイトは切り離して括るのがよいのではないかと感じる。
委員	今の意見に関連して、勤務形態が在宅か在宅でないのかが大きなポイントとなってくる。フルタイムについても在宅勤務か事業所勤務かという違いがあるので、分けるだけの余裕があれば分けたほうがよいのではないかと。
委員 事務局	問1について、どういう状態が有職なのかを明確にしてほしい。時間または有給のどちらで考えたらよいか難しいが、設問文に『収入を得る』という表現を入れたが、まだわかりにくいだろうか。
委員	市民の感覚として、たまにアルバイトをしてお金をもらう場合などは有職と考えないだろう。分析ができるのであれば問題ないが、回答に迷う人もいると思う。
委員	検討の仕方について、問題となる点を一つずつ片付けていったほうがよいのではないかと。
委員長 事務局	では、一つずつ片付けることにする。フェイスシートについてはいかがか。確かにプライバシーのことを最初から問われるのは抵抗があると思うが、郵送アンケートでよくみられるのは、途中までの回答で終らせて投函するケースである。その場合いくら回答してもらっても、最後の性・年齢がわからないとデータとして無効になってしまう。抵抗感に配慮してフェイスを後ろに置くか、または、性・年齢の抜けがないデータにするために最初に置くか、どのように考えるか。場合によっては、F3の結婚以降を最後に置くのも手だろう。
委員長 委員	折衷案として、F1、F2を最初でF3からを最後に置いたらどうだろうか。基本的に賛成。問29、30が結婚や育児の設問になっているので、そちらに置くと違和感なく回答を得られるのではないかと。
委員	F3以降を別の位置に入れ込んで聞くのであれば、F1とF2を前に置いても不都合はないと思う。
委員長 委員	それでは、フェイスについて他に何かあるか。F3について、読んでいて不思議な分類だと感じたので、説明していただきたい。
事務局	一般的には既婚・未婚を聞き、別の質問として共働きかどうかを聞くのだが、それを合体させている。聞き方で「未婚」という言葉を使いたくないとの気持ちがあったので、考えて作った設問である。違和感あるならば、別々の設問とすることもできる。
委員	仕事のことはきちんと聞くので、婚姻のことは別立てにし、分析でクロスをかければよいだろう。
事務局 委員 委員長	ただ、共働きは別途聞かなければわからない。婚姻と共働きは別立てで聞いたほうが、混乱がないと思う。定年前後の女性の場合、過去は共働きだったが現在は自分だけ働いているというケースもある。そういう場合、どれを選んだほうがよいかちょっと戸惑ってしまうだろう。
事務局	では、現在進行形なのか、過去共働きだったのか、まったく片働きなのかを聞く形がよろしいか。それも若い世代にとっては、なかなか答えづらい。現在働いていない理由については後で聞くので、現時点だけを把握したほうがよいと思う。
委員長 委員 事務局	では、婚姻と働き方については別立てで聞くことにする。他にはあるか。「結婚」は、同居が前提なのか。別居婚もあるだろう。細かいところまで書き込みすぎると問題もある。「自

委員	分が結婚していると思えば『結婚』になる」というメッセージを含ませたくて、『事実婚も含む』という言葉を使っている。事実婚が社会的にまだ認識されていないのであれば、別の表現をしたほうがよいだろう。
委員	結婚は法的に書類を出すことが前提ととられるので、事実婚を重要視するならば『パートナーと同居していること』という書き方も逃げ道としてあるかもしれない。夫婦別姓は正式に認められていないので、捉え方に誤解があってもいけないだろう。
委員	「パートナーとの同居」は同性同士の場合も含まれるので良いと思うが、仕事の関係で別居婚の人は多いと思うので、迷いが生じてしまうだろう。いろいろ考えて、私は元の文章のままが良い気がする。一般の方に馴染まないということであれば、いろいろと意見を言っていたきたいと思う。
事務局	DVの場合はこのあたりを詳しく尋ねる。もっと具体的な定義があっているのではないか。
委員長	同居しているかがポイントなのか、または結婚制度という社会規範を内面化していることがポイントなのか。その視点でデータをとる必要がある。両方を満たすのは難しいが、今回どちらにウェイトをおいて調査をするのかで判断いただきたい。
委員	先ほど発言があったが、婚姻夫婦でも同居していない「単身赴任」は日本の大きな問題だと思う。本当はそのあたりも聞けるとよいが。労働の設問を考えたグループはどのように思うか。
委員	フェイスシートの場合で、事実婚も結婚であるというメッセージを含めて設問を立てるのであればこれでよいだろう。DVの場合は、同居にポイントを置くが、多様な暮らし方があるなかで全部を1項目に入れるのは難しいと感じる。
委員	結婚はシンプルに聞きくことにし、同居については後ろのDVのところからめて聞けないだろうか。
事務局	「届け出の有無にかかわらず、生計を共にしている間柄」という表現にしたらどうか。1つの世帯/家庭であるかどうかは、「生計同一」という言葉がつかみやすいのではないか。
委員	設問には使える表現だと思うが、選択肢はどういう表現になるだろうか。
委員	設問の表現としてしか使えないかもしれない。
委員	事実婚をしている当事者が分かる程度にシンプルに考えたほうがよいだろう。
委員長	結論として、結婚の聞き方は原案を生かすということによろしいか。共働きについては別立てに聞くことにする。（了承）
委員	では、仕事についてはいかがか。
事務局	問2の『フルタイム』の意味は、日勤8時間就労のことか。
事務局	そのとおりである。『勤め(フルタイム)』としているのは、「勤めに行く」というと通常外に勤めに行く解釈されるので、そういう想定にしている。それ以外という意味で『3 臨時・派遣・パート・アルバイト・内職等』と『4 その他』をつくったが、多様な就業形態を一緒にしている点はご検討いただきたい。
委員長	日本の大きな問題は正規雇用か非正規雇用かである。そこをはっきり聞かないと意味がないと感じる。フルタイムという聞き方でもよいだろうが、有期雇用で身分は非常に不安定という働き方もある。
委員	2段階構造にして、最初に雇用されているかどうかについて聞き、次に雇用されている人にはその形態について細かく聞くようにしたらどうか。
事務局	参考資料として内閣府で実施した調査項目を事前送付させていただいたが、

委員長	最初に業種・職種について聞き、次に雇用形態について聞いている。そう言う意味では、2段階にして細かく聞くのがよいだろう。特に、20代のフリーターが増えているが、パートとフリーターは違う働き方だろう。雇用形態については細かくしたほうがよいだろう。
事務局	人によって認識が違うので、厳密に分けてしまうと回答者は迷ってしまう可能性がある。
委員 事務局	常勤扱いか非常勤扱いかという聞き方もある。時間もないので、基本的に2段階構造として再検討させていただけないか。 (了承)
委員長 委員	では3ページ目に入るが、問3についてはいかがか。 問3、4などに関連するが、「女性のほうが不平等な取り扱いをされている」ということを意識した設問になっている。女性のほうが下になっている状況であれば、その現状説明を設問の中に入れてほうがよい。どちらかが有利・不利という状況でなければ、男性に関しても入れないとまずいのではないか。
委員	問34の質問では、旧保谷市の調査でも「男性が優遇されている」結果になっている。それを踏まえた設問の流れにすると、聞きやすいだろう。ただ、問34は全部の場面に対する不平等を聞いているので、この設問を前に置くのがよいかどうか疑問である。
委員長 委員	では、男性が不利な場面は具体的にどんなときか。 男性も肩身が狭いという場面もあるが、それよりも、女性の話に偏りすぎてアンケートに対する拒否反応が出てしまうのが怖いということである。
委員	設問の流れがあまり好ましくないように感じた。まず、問34のような全体の不平等感を聞いた後に、職業の場面について聞くようにしたほうがよい。現在は、有職者対象の設問が問3、4、5で、対象者全体に聞く職業観は問7という順番になっているので、この順番は変えたほうがよいのではないか。
委員	問1、2はフェイスに入れてもいいと思う。流れを組替えたほうが回答者としてはやりやすいだろう。
委員	現在、有職でない方が、問1の回答の次に問6まで、とんでしまうのはあまりにも、もったいないため、例えば、問1で、過去形の「したことがある」を入れて、その間の問には回答しうる対象者を拡げてみてはいかがか。
委員	過去のことも含めると、例えば高齢者の場合は40年前になったりする。それよりも、現在のことを聞いたほうがよいのではないか。
委員	「現在働いている人」以外に「していたことがある」の傾向も大まかにつかむことができるので、「している」と「していた」を分けてもよいだろう。
委員	問4、5は対象者全てに尋ねるようにして、フェイスでとる有職・無職とあわせて分析を行えば、「していた人」と「している人」における不平等感の内容の差もわかるだろう。ただし、「あてはまるものすべてに」ではなく、「主なもの3つまでに」としたほうがよい。
委員長 委員	男性の回答者が違和感を感じるのではという点についてはいかがか。 女性だけの問題に限定しなくてもよいだろう。また、以前と比較するならば、設問文に「均等法ができてから」などと年代設定をして、結果として今は良くなったかどうかを尋ねたらどうか。
事務局 委員長	年齢でクロスをかければ、今と昔の違いは浮かび上がるだろう。 その方法でよいと思う。ただ、違和感の問題も残っており、職場にはある種の男性差別や同性同士のいじめなどいろいろ存在する。設問の主旨と男性の目からの違和感を調整しなければならない。

委員	問3の設問は主観的なものなので、私はあえて必要とは思わない。
委員	実態把握としてこの設問は入れたが、後の「離職理由」はぜひ聞きたいので、設問量を考えると問3は削ってもよいと思う。
委員	問3を削っても問4で「女性への不平等な扱い」として出てくるので、男性の違和感の問題は消えない。自殺率等をみると、時代的に男性も苦しい思いをすることが多くなってきている。その点に考慮して、男性差別に関する選択肢を追加すると答えやすいのではないか。
委員	1つの設問に一緒に入れこむと複雑になって答えづらくなる。選択肢の立て方が難しいかもしれないが、男性の不平等の質問を新たに追加したらどうか。選択肢の『女性』を『男性』に入れ替えてみて、使えるかどうか検証してみたい。
委員	男性の未婚率が高くなっているが、女性に結婚・出産退職を期待されるのと同じように、男性は所帯をもって一人前という状況もある。聞ければ面白い。
委員	男性と女性が思う「不平等」は違うだろう。男性は女性より上であるのが当たり前で、その立場で差別された場合のことを考えるだろうし、女性は対等な立場に立った時の差別を考えるはず。そこをおさえた上で、分析できればよいが。
委員	男性が言えない苦しさや女性の苦しさを比較できたら面白い。
委員長	問3をなくして、新たに男性への不平等の設問を設定することにする。問5もこれでよいか。（了承）
事務局	P4について、先ほど離職理由も追加設定したいとの意見があった。問6とかなりダブル内容になると思われる。現在の理由と辞めるきっかけになった理由を聞く必要があるかどうか、ご検討いただきたい。
委員長	離職の理由はセクハラもあると思うが、それも聞けたらよい。
委員	離職理由の選択肢を考えたが、女性の場合は「育児」と「介護」が大きい。男性の場合は、会社や職業上の問題がでてくるのだろう。
事務局	就業に絞った調査であれば意味あるデータとなるだろうが、働いていない男性は年齢によっては1割と少ない場合がある。
委員	離職理由は、現在再就職した人も書くのか。
委員	現在、仕事を「していない」人に聞くので再就職者は含まれない。
委員長	ただ、問7との関連で、再就職者にも聞けるようにしてもよいだろう。離職理由は、ペンディングとして先に進むことにする。問7についてはどうか。 -（了承）では、問8についてはどうか。
委員	選択肢1と2の中間ぐらいの期間のものが入れられないか。 -（賛成）
委員	現在、看護休暇がとれるところもあるが、男性が利用しやすい制度なので聞いてみてはどうか。
事務局	育児・介護休暇とは切り離して考えたほうがよいだろう。
委員長	また、『長期』の考え方については、感覚が人によって違う。育児休業は今年の4月の改正で1歳までが3歳までに延長された。介護休業は3ヶ月間だが、その期間では介護は終わらないので、結局仕事を辞めざるを得ない。具体的な数字で出したほうがよいように感じる。
事務局	ある程度、刻んだ期間を示すほうがよいのか。
委員	人によって「長期」の感覚が異なるので、設問文の『長期休暇』を「休暇」と表現し、選択肢で「1～2ヶ月」や「1年」と数字をあげたほうが分析の段階ではっきりする。
委員	まず、育児・介護休暇を取得したいかどうかを聞いて進めたほうがよい。さらに、その人の生活に合った回答ができるように「その他」を設けて、そこに希望する期間を記入できるようにしたらどうか。

委員	「男性が休みをとること」について聞いているのだが、「取得したくない」とはなかなか答えづらいだろう。「年単位」「月単位」「週単位」「休みは考えられない」ではどうか。
委員長	「取りたい」と「取りたくない」が明確になるように質問したらどうか。
委員	「取得する気があるのかないのか」という気持ちを聞く問いなので、細かく聞く必要はないと感じる。現在のもので分析できると思う。
委員長	問8については再検討とする。
	残り15分を切ってしまったので、先に事務局から話のあった年齢設定と抽出の仕方について検討したい。年齢設定についてはいかがか。
委員	10歳きざみで分析するならば、対象者を18歳からにすると意味がなくなるだろう。
事務局	また、上限がない場合、この高齢社会では高齢の方に多く調査票が届いてしまう可能性が高く、高齢者への回答の負担も大きい。上限を設けて、働く世代への配付を多くすると、今問題をかかえる若い世代の声が把握できる。
委員	上の年齢層は切ってもよいだろう。高齢世代の排除ということではなく、もっと下の世代の声を集めたいという思いがある。
委員長	分析は10歳きざみで行うとなると、69歳までか79歳までかということだが、69歳とすると5つの年代ができるので、対象者が200ずつにできる。また、これだけのアンケートを70代の方に答えていただくのは過酷だと感じる。
委員	65歳から高齢者とされているが、69歳ぐらいだとまだ働いていたり、介護のなく生活していたりする。69歳ぐらいが上限と思う。
委員長	では、下限は20歳、上限は69歳としたい。抽出の方法についてはいかがか。
委員	人口分布が反映する無作為抽出と人口分布に沿わないが各層の代表として200ずつのサンプリングでは、施策を考える際にどう影響するか。
事務局	総合計画は無作為で行っている。一般的に、市民意向調査は人口比に合わせて無作為に抽出するので、人口が多い年代が多くなる。
事務局	今回2000サンプルなので、無理な割り当てをせずとも各年代の回答が確保できると思う。
委員	市の構成にゆがみがあれば各層200ずつの割り当てがよいが、そうでなければ無作為抽出でよいだろう。
委員	男女の比率はどのくらいか。
事務局	今年の1月のデータで、男性が89,212人、女性が89,914人である。
委員	性別で分ける必要もないだろう。
委員長	では、年齢も性別も無作為にする。
事務局	この後、残ったアンケート内容の検討についてどうするか。 調査等の日程を逆算すると、最終的に12月13日くらいまでにアンケートを固めないと3月までに調査が終われない。勝手なご提案だが、もう1回集まっていたら、全員またはグループでご検討いただくかにしたい。グループ作業の場合はみなさんの承認が間に合わないの、その点をどのようにするか。
委員長	あと1回の日時を事務局に設定してもらい、その時点までにみなさんの個別のご意見を提出していただくようにし、それを受けて小グループでの検討、事務局での修正を経て、できあがったものを再度みなさんに配布するのはどうか。
委員	小グループで検討した場合、整合性の点で問題があるのではないかと。個々にやると大変な作業になる。

委員	健康と人権を担当したが、まとめたものを見るとアンケートとしては厳しいと感じた。調整が必要との思いがあるが、これを全員にチェック入れていただくのも限界があるだろう。表現等も含めて、再度、小グループで検討したものを出したい。
委員	あらたに有志を募って、作業する方法もある。
委員	コンセンサスがあった方がよいので、全員で集まる機会が一度は、あった方がよいと思う。
事務局	では、9～13日に全員の集まる日を設けて、それまでに小グループで検討したものを出してもらえるか。
委員長	まずは、委員会の日程を決めたい。皆様のご都合はいかがか。 - (調整)
事務局	では、追加の委員会は11日の水曜日に行く。事前の小委員会はいかがか。情報公開の手続きもあるので、11日の会議を公開対象の委員会として、事前をワーキンググループとして進めたらどうか。
委員長	では、3日と5日をワーキンググループの集まりとして、11日を追加委員会としたい。
事務局	補足だが、委員会は委員数の半数出席が開催条件なので、11日はなるべく都合をつけていただきたい。場所は追ってご連絡するが、よろしく願いたい。
委員長	では、第8回の委員会を終了します。